



2022年3月期第1四半期 決算短信〔FRS〕(連結)

2021年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer)

(氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長

(氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6890-3023

株主総会予定日 2021年9月29日

四半期報告書提出予定日 2021年9月30日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無(アナリスト・機関投資家向け)

1. 2022年3月期第1四半期連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)(千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前四半期利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2022年3月期第1四半期	78,743 (8,707,372)	119.0	9,587 (1,060,113)	133.9	6,445 (712,724)	181.7	5,568 (615,752)	179.8	5,604 (619,693)	193.7
2021年3月期第1四半期	35,958 (3,976,264)	△29.9	4,099 (453,285)	△30.1	2,288 (253,051)	△17.8	1,990 (220,032)	△9.2	1,908 (211,020)	△8.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2022年3月期第1四半期 (注1, 2)	0.2768 (30.61)	0.2768 (30.61)
2021年3月期第1四半期	0.0993 (10.98)	0.0993 (10.98)

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「四半期利益」を基に算定しています。株式発行の詳細に関しては、4.その他(注3)をご参照下さい。

(注2) 2021年7月29日に132,000株を発行しましたが上記株数には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2022年3月期第1四半期	165,739 (18,327,369)	52,025 (5,752,933)	52,025 (5,752,933)	31.4
2021年3月期第1四半期	137,258 (15,177,939)	39,911 (4,413,327)	39,911 (4,413,327)	29.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2021年3月期	0.0000 (0.00)	0.0000 (0.00)	0.0000 (0.00)	0.0000 (0.00)	0.0000 (0.00)
2022年3月期 2022年3月期(予想) (注1)	— —	— 0.0556 (6円15銭)	— —	— —	— 0.0556 (6円15銭)

(注1) 2021年7月14日(シンガポール標準時間)開催の取締役会において、2021年9月30日を当社有価証券信託受益証券の受益者との関係での基準日とする剰余金の配当を行うことを2021年9月29日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。(2021年7月14日付適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」参照)

(注2) 2021年8月12日現在、2022年3月期期末配当に関しましては、未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2022年3月期 通期	355,155 (39,273,043)	42.3	37,948 (4,196,240)	35.0	20,079 (2,220,321)	46.4	17,352 (1,918,756)	48.1	0.8337 (92.19)	42.6

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 基本的1株当たり当期利益は、2021年5月12日に実施した株式分割、2021年6月24日の880,000株及び2021年7月29日の132,000株の新株発行を含めて算定しています。

4. その他

① 当期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① FRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

③ 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行株式数(自己株式を含む)	2022年3月期第1四半期	20,925,844株	2021年3月期(注4)	20,045,844株
② 期末自己株式数	2022年3月期第1四半期	0株	2021年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計) (注1, 2)	2022年3月期第1四半期	20,113,536株	2021年3月期第1四半期 (注4)	20,045,844株

(注1) 2021年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(注2) 2021年6月24日、当社は新規株式公開に基づき、880,000株の新規普通株式を発行しております。

(注3) 株式の発行に関連する費用1,118,520米ドルは、発行された株式に対して資産計上されています。

(注4) 2021年3月期及び2021年3月期第1四半期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しています。

④ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=110.58円(2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 連結業績予想に関する情報	3
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について	3
2. 定量的情報	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システム グループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2021年6月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社14社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっております。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っております。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っております。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

2021年6月30日現在の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末と比較して28.5百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加7.4百万米ドル、棚卸資産の増加14.9百万米ドル及び現金及び現金同等物の増加6.4百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は、非流動資産の0.2百万米ドルの減少と部分的に相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、2021年3月期第4四半期に計上された売上収益と比較して、当2022年3月期第1四半期の売上収益が増加したことが主な要因です。進行中の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による流通事業の出荷遅延及び売上収益の増加に伴い、当社グループは早期に在庫増やしました。販売計画の増加にもより、2021年3月31日時点に比べて2021年6月30日時点の在庫水準は増加しています。現金及び現金同等物の増加については、東京証券取引所マザーズへの上場を果たしたことが主な要因となっております。また、無形固定資産の減少は、主に減価償却によるものです。

2021年6月30日現在の当社グループの負債合計は、前連結会計年度末の残高と比較して16.4百万米ドル増加しました。この増加は主に、買掛金及びその他の債務が5.0百万ドル、長期及び短期有利子負債が10.7百万ドル、未払税金が0.7百万米ドル増加したことによるものです。

買掛金及びその他の債務の増加は、主に、売上収益の増加にともなう仕入高の増加および在庫の増加によるものです。長期及び短期有利子負債の増加は、主に、仕入高の増加にともなう貿易金融の増加によるものです。

2021年6月30日現在の当社グループの資本合計は、前連結会計年度末の39.9百万米ドルから12.1百万米ドル増加し、52.0百万米ドルとなりました。主な要因は、当第1四半期に収益性の高い事業からの利益剰余金が5.6百万米ドル増加したこと、及び上場により得られた純利益6.5百万米ドルによるものです。

損益計算書

当社グループの2022年3月期第1四半期の売上収益は、78.7百万米ドルとなり、前年同四半期の36.0百万米ドルと比較して42.7百万米ドル（119.0%）の増収となりました。当社グループの売上収益は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）発生により多くの国で工場の操業停止や厳しい移動規制が行われたことにより減少した前年同四半期に比べ、大幅に増加しました。当第1四半期では、各国が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応を強化しており、前年同四半期に比べて、影響を最小限に抑えることができました。売上原価は、前年同四半期比で37.3百万米ドル（117.1%）増加の69.2百万米ドルとなりましたが、これは売上収益の増加によるものでした。売上総利益率は12.2%と、前年同四半期の11.4%から若干上昇しましたが、これは主に当第1四半期における製品価格上昇によるものです。

売上総利益は、前年同四半期の4.1百万米ドルに対し、2022年3月期第1四半期では9.6百万米ドルとなりました。また、四半期利益は、5.6百万米ドル（前年同四半期2.0百万米ドル）となり、前年同四半期より3.6百万米ドル（179.8%）の増加となりました。四半期利益の増加の要因としては、売上収益の増加、及び2022年3月期第1四半期の製品価格の上昇が挙げられます。

営業費用（販売費、管理費を含む）は、前年同四半期の2.7百万米ドルから0.5百万米ドル（19.3%）増加して3.2百万米ドルとなりましたが、これは主に売上収益の増加に伴うものです。

金融費用は、2022年3月期第1四半期では0.3百万米ドルとなり、前年同四半期の0.4百万米ドルから33.1%の減少となりました。金融費用の減少は、主に金利の低下によるものです。さらに、キャッシュ・フローの管理や銀行の貿易金融枠の効率的な活用により、売上収益が増加したにもかかわらず、金融費用は同水準を維持することができました。

その他の収益は、前年同四半期の1.4百万米ドルから1.2百万米ドル（81.6%）減少し、2022年3月期第1四半期では0.2百万米ドルとなりました。減少の要因は、前年同四半期の為替差益1.0百万米ドルに対し、2022年3月期第1四半期では為替差損がなかったことによるものです。

税金費用は、前年同四半期の0.3百万米ドルから、2022年3月期第1四半期は0.9百万米ドルへ増加（193.7%）しましたが、これは主に前年同四半期に比べ、四半期利益が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前年同四半期末の23.7百万米ドルから3.2百万米ドル増加し、26.9百万米ドルとなりました。2021年6月30日現在の定期預金額は、3.4百万米ドルです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2021年6月30日現在の営業活動による資金は、10.6百万米ドルとなりました。2022年3月期第1四半期において、運転資本の増減考慮前営業利益は、7.0百万米ドルとなり、主に17.5百万米ドルの運転資本のマイナス変動と0.1百万米ドルの法人所得税の支払により相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、0.1百万米ドルとなりました。この支出は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、17.1百万米ドルの収入となりました。これは主に、上場による純収入6.5百万米ドル、有利子負債による収入及び有利子負債の返済が合計10.8百万米ドルとなったことと利息の支払額0.2百万米ドルとなったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する情報

当社グループの2022年3月期通期連結業績予想は、売上収益：355.2百万米ドル（2021年3月期：249.6百万米ドル）、税引後利益：17.4百万米ドル（2021年3月期：11.7百万米ドル）となっております。

なお、上記の連結業績予想につきましては、通期において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を想定して策定しております。

2021年3月期より顧客からの受注が大幅に回復しており、2022年3月期も最終顧客（エンドユーザー）や製造委託先からの受注見通しも引き続き良好であることから、当社グループは増収増益を達成できると確信しています。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

決算短信提出日現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況は急速に変化しており、長期に亘って継続する可能性があるため、事業や経済活動に様々な影響を及ぼす可能性があります。多くの変異種の蔓延を食い止めるために、輸送車両の移動の制限、旅行禁止、ソーシャルディスタンスの確保、必要不可欠でないサービスの閉鎖などの厳しい措置がすべての国で講じられています。これは世界経済発展の見通しにも影響を及ぼし、経済の減速をもたらしており、世界中の企業のビジネスや業務に影響を与えています。

当社グループは、引き続き警戒態勢を維持し、政府の方針、行動計画、要請に基づき、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対策を講じていきます。これらの対策は、組織内外へのウイルスの感染拡大を最優先に防止し、従業員をはじめとする当社グループのステークホルダーの安全を守ることを目的としています。

具体的には、社員について在宅勤務とオフィス勤務のチーム分け、テレワークの推進、年次有給休暇の取得促進、会議・イベントに関する規制の強化、オフィス感染予防法の周知、オフィス内での体温管理、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染時の対応策の情報発信など、事業継続計画の策定に取り組んでいます。

予測される最終顧客（エンドユーザー）並びに契約企業からの強い要望をもとに、当社グループは現在新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響、制限下においても、2022年3月期は前期を上回る業績、売上収益355百万米ドル及び当期利益17百万米ドルを計画しています。

当社グループは、引き続き既存顧客との連携を密にしながら、新たなビジネスチャンスを開拓していきます。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の終息が宣言された際の事業拡大に備えて、中期経営計画の実行に注力していきます。

2. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千米ドル、千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
有形固定資産	13,123	1,451,113	12,938	1,430,664
使用権資産	257	28,438	209	23,164
関連会社株式	782	86,488	879	97,184
無形資産及びのれん	5,714	631,821	5,593	618,461
繰延税金資産	76	8,372	76	8,380
非流動資産	19,951	2,206,232	19,695	2,177,854
棚卸資産	34,504	3,815,433	49,429	5,465,876
売掛金及びその他の債権	59,267	6,553,741	66,655	7,370,676
現金及び現金同等物	23,535	2,602,533	29,960	3,312,963
流動資産	117,306	12,971,707	146,044	16,149,515
資産合計	137,258	15,177,939	165,739	18,327,369
資本				
資本金	18,510	2,046,883	25,021	2,766,796
為替換算調整勘定	△ 70	△ 7,755	△ 34	△ 3,815
利益剰余金	21,470	2,374,199	27,039	2,989,951
資本合計	39,911	4,413,327	52,025	5,752,933
負債				
その他の債務	-	-	95	10,467
長期有利子負債	10,698	1,183,007	13,008	1,438,420
繰延税金負債	740	81,852	724	80,092
非流動負債	11,438	1,264,858	13,827	1,528,979
買掛金及びその他の債務	43,625	4,824,059	48,489	5,361,875
短期有利子負債	40,228	4,448,456	48,613	5,375,574
未払税金	2,055	227,239	2,785	308,008
流動負債	85,908	9,499,754	99,887	11,045,457
負債合計	97,347	10,764,613	113,713	12,574,436
資本及び負債合計	137,258	15,177,939	165,739	18,327,369

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

(単位：千米ドル、千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	35,958	3,976,264	78,743	8,707,372
売上原価	△ 31,859	△ 3,522,979	△ 69,156	△ 7,647,259
売上総利益	4,099	453,285	9,587	1,060,113
その他の収益	1,353	149,573	250	27,596
販売費	△ 572	△ 63,277	△ 1,036	△ 114,615
管理費	△ 1,666	△ 184,277	△ 1,613	△ 178,408
その他の営業費用	△ 440	△ 48,706	△ 545	△ 60,272
金融費用	△ 437	△ 48,291	△ 292	△ 32,316
持分法による投資損益	△ 48	△ 5,256	96	10,625
税引前四半期利益	2,288	253,051	6,445	712,724
税金費用	△ 299	△ 33,019	△ 877	△ 96,971
四半期利益	1,990	220,032	5,568	615,752
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	△ 62	△ 6,862	35	3,870
投資による外貨換算差額	△ 19	△ 2,150	1	71
その他の包括利益	△ 81	△ 9,012	36	3,941
四半期包括利益	1,908	211,020	5,604	619,693

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分 (単位: 千米ドル () 千円)			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
2020年4月1日残高	18,510 (2,046,883)	△255 (△28,192)	9,754 (1,078,640)	28,010 (3,097,331)
四半期包括利益合計				
四半期利益	-	-	1,990 (220,032)	1,990 (220,032)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	△81 (9,012)	-	△81 (△9,012)
その他の包括利益合計	-	△81 (9,012)	-	△81 (△9,012)
四半期包括利益合計		△81 (△9,012)	1,990 (220,032)	1,908 (211,020)
2020年6月30日残高	18,510 (2,046,883)	△336 (△37,204)	11,744 (1,298,673)	29,918 (3,308,351)

グループ	資本金	会社の所有者に帰属する持分 為替換算		資本合計
		調整勘定	利益剰余金	
			(単位: 千米ドル () 千円)	
2021年4月1日残高	18,510 (2,046,883)	△70 (7,755)	21,470 (2,374,199)	39,911 (4,413,327)
四半期包括利益合計			5,568	5,568
四半期利益	-	-	(615,752)	(615,752)
その他の包括利益		36		36
外貨換算差額	-	(3,941)	-	(3,941)
その他の包括利益合計	-	(3,941)	-	(3,941)
四半期包括利益合計	-	(3,941)	5,568 (615,752)	5,604 (619,693)
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配				
株式資本	7,629 (843,599)	-	-	7,629 (843,599)
資本から控除される 新規株式公開費用	△1,119 (△123,686)	-	-	△1,119 (△123,686)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	6,510 (719,914)	-	-	6,510 (719,914)
所有者との取引額合計	6,510 (719,914)	-	-	6,510 (719,914)
2021年6月30日残高	25,021 (2,766,796)	△34 (△3,815)	27,039 (2,989,951)	52,025 (5,752,933)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
税引前利益	2,288	253,051	6,445	712,724
調整：				
棚卸資産陳腐化引当金繰入	147	16,270	△ 62	△ 6,878
無形資産償却費	121	13,360	121	13,360
棚卸資産の除却	△ 154	△ 16,974	4	472
有形固定資産の除却	12	1,295	-	-
有形固定資産償却費	247	27,285	299	33,110
使用権資産償却費	65	7,135	51	5,626
貸倒懸念債権の(回収)／評価損 純額	-	-	△ 19	△ 2,129
関連会社の損益	48	5,256	△ 96	△ 10,625
受取利息	△ 61	△ 6,722	△ 6	△ 646
支払利息	437	48,291	292	32,316
未実現為替差益	△ 112	△ 12,382	△ 59	△ 6,531
運転資本の増減考慮前営業利益	3,037	335,866	6,971	770,799
棚卸資産の増減額	3,811	421,456	△ 14,846	△ 1,641,648
売掛金及びその他の債権の増減額	5,043	557,655	△ 7,444	△ 823,199
買掛金及びその他の債務の増減額	△ 9,222	△ 1,019,758	4,815	532,463
営業活動による増減額	2,670	295,220	△ 10,504	△ 1,161,584
法人所得税の支払額	△ 15	△ 1,633	△ 49	△ 5,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655	293,586	△ 10,554	△ 1,167,047
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	61	6,722	6	646
有形固定資産の取得による支出	△ 114	△ 12,636	△ 105	△ 11,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 5,915	△ 99	△ 10,964
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	7,629	843,599
株式の発行による支出	-	-	△ 1,119	△ 123,686
担保に供されている定期預金の増減額	△ 24	△ 2,643	△ 1	△ 56
有利子負債による収入	28,205	3,118,931	52,353	5,789,225
取締役に対する報酬額の減少	△ 15	△ 1,701	-	-
有利子負債の返済	△ 20,900	△ 2,311,138	△ 41,560	△ 4,595,691
リース負債の返済	△ 61	△ 6,766	△ 50	△ 5,564
利息の支払額	△ 401	△ 44,344	△ 188	△ 20,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,804	752,388	17,065	1,887,007

現金及び現金同等物の増減額	9,405	1,040,010	6,412	708,996
現金及び現金同等物の期首残高	14,191	1,569,224	20,511	2,268,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	8,684	12	1,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,674	2,617,917	26,935	2,978,506

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	27,848	3,079,434	29,960	3,312,963
定期預金(担保付)	△4,174	△461,517	△3,025	△334,457
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	23,674	2,617,917	26,935	2,978,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2021年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2021年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

(単位：千米ドル)

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
ジェネリック(汎用) プラスチック	22,793	2,520,450	51,429	5,687,019
スペシャリティ(特殊) プラスチック	13,165	1,455,786	27,314	3,020,382
合計	35,958	3,976,236	78,743	8,707,401

4. 2022年3月期第1四半期における新規連結子会社

当第1四半期において、新たな子会社の増加はありませんでした。